

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年02月06日

計画の名称	横浜市緑の保全事業											
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	横浜市											
計画の目標	本市では、平成21年度から「横浜みどりアップ計画」に基づき、緑の減少に歯止めをかける取組を進めています。その結果、樹林地の保全が進み、緑の減少傾向は鈍化しましたが、未だ保全すべき樹林地は多く残っています。引き続き、緑の総量の維持・向上に努めるとともに、市街地における緑の創出や市民と緑の関わりを深める取組を進め、「みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜」を目指します。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9,845	A	9,845	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式 特別緑地保全地区等で買入れが見込まれる面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加（2019当初 0%、2023末 100%） 本市全域における特別緑地保全地区等で買入れが必要な面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加 =（買入れ面積累計）/（買入れが見込まれる面積 113ha）	計画の成果目標（定量的指標）		定量的指標の現況値及び目標値	
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		(H31当初)	(H33末)	(H35末)	
1	特別緑地保全地区等で買入れが見込まれる面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加（2019当初 0%、2023末 100%） 本市全域における特別緑地保全地区等で買入れが必要な面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加 =（買入れ面積累計）/（買入れが見込まれる面積 113ha）	0%	80%	100%	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
買入れが見込まれる面積について2019年度以降に取り組む「横浜みどりアップ計画 [2019-2023]」（平成30年11月策定）の市による買取り想定面積（113ha）をもとに算出。												

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況		
		一體的に実施することにより期待される効果										H31	R02	R03	R04	R05					
		備考																			
都市公園・緑地等事業																					
A12-001		公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市緑地保全等事業	特別緑地保全地区指定計画地における土地の買い入れ等(約37.5ha)、保全利用施設の整備	横浜市						9,845	-			
		(用地費 8,476百万円 + 整備費1,369百万円)																			
												小計					9,845				
												合計					9,845				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客觀性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価を実施しました。	令和6年度
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	特別緑地保全地区等での地区指定を積極的に行うとともに、相続等不測の事態に対応した買入を行うことにより、樹林地の確実な保全を図ることができました。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	市が取得した樹林地や市民の森等を良好に維持管理するため、柵の設置や法面の安全対策などの整備を進めることができました。また、緑の保全事業を推進したことにより、環境保全や景観形成といった存在価値や、健康レクレーションや環境教育といった利用価値の確保、増幅を行うことができました。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き緑地の保全を進めていくとともに、市民の多様なニーズを反映した緑地整備を続けていきます。 有識者意見 樹林地の買入れとしての最終目標値には達しなかったが、市民の森指定などにより、環境保全や健康増進等の多様な機能を有する緑地の保全を進めたと判断できる。引き続き、着実に緑の保全事業を進めることが望まれる。	

目標値の達成状況					
番号	指標（略称）				
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因			
1	本市全域における特別緑地保全地区等で買入れが必要な面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加				
	最終目標値 100%	土地所有者からの実際の買入れ申し出面積が、計画の想定面積より少なかったため、買入を行った面積の割合が最終目標値である100%に満たすことができませんでした。			
	最終実績値 67%				